

(総務省 宛)

令和7年度 政府予算について  
水道(上・工・下)産業界の要望

令和6年8月

一般社団法人 日本水道工業団体連合会  
(略称 水団連)

## 上水道・工業用水道・下水道事業関係予算についての要望

上水道、工業用水道、下水道の水インフラは、健康で快適な国民生活を営むうえで、また、社会経済活動を支えるうえで不可欠な基盤施設であり、令和6年能登半島地震による災害においても水インフラとして重要性が再確認され、その整備拡充は緊急の課題となっています。

もとより、上下水道・工業用水道施設の維持・老朽化対策には多額の財源が必要であり、円滑な事業推進には各種事業費の所要額確保や補助制度の拡充・採択基準の拡大など、国の積極的な財政支援が不可欠であるとともに、グリーン社会の実現に向けても財政支援が必要です。

特に、近年多発・激甚化している豪雨・地震等の自然災害に対し、改正国土強靱化基本法に基づく「防災・減災、国土強靱化の推進」、バンドリング・広域連携や多様な官民連携などによる「事業の基盤強化のための財政支援の強化」、担い手不足に対応するDXの推進や、地域におけるGX推進等の「DX推進・GX推進・新技術活用」などが喫緊の課題となっており、それぞれにハード・ソフト一体的な対策の推進が必要となっています。

つきましては、令和7年度予算編成にあたって次の事項に特段のご高配を賜りますようお願い申し上げます。

### 要望事項

1. 防災・減災、国土強靱化の推進
  - ・ 基幹施設及び管路の耐震化整備や更新事業への財政支援
2. 事業の基盤強化のための財政支援の強化
  - ・ バンドリング・広域連携事業（企業団等）、広域化施策への財政支援
  - ・ 施設の維持管理、アセットマネジメントに関わる財政措置の拡充
3. DX推進・GX推進・新技術活用
  - ・ 人口減少社会・担い手不足への対応のため上工下水道分野のDXや新技術活用に対する財政支援
  - ・ 「GX実現に向けた基本方針」に基づく脱炭素技術等の導入に対する財政支援
4. その他
  - ・ 社会問題に起因する物価高騰対策
  - ・ 上工下水道産業界の人材確保（働き方改革・賃金上昇）
  - ・ 契約後生じた条件変更への柔軟な対応策の整備（工期延長、資機材・人件費変動対応等）

## 令和7年度 政府予算について水道(上・工・下)産業界の要望

水道（上・工・下）産業界は、水インフラの運営主体である地方公共団体及び地方公営企業等の事業パートナーとして、材料の製造、施設の設計・建設・維持管理そして更新・改良に至るまでの各事業を担い、その立ち位置はより重要になってきています。

想定されている巨大地震（南海トラフ巨大地震、首都直下地震、中部圏・近畿圏直下地震等）では、甚大且つ広域に被害を及ぼすおそれがあることや、水道産業界の製造・物流拠点が含まれることから、これらの大規模地震想定地域における水インフラに対し、「減災」の視点から重要施設・管路の耐震化の推進や資器材の備蓄などの施策を喫緊に講ずべき状況を迎えていると思われまます。

また、水道産業界においても人材不足が広範な業種におよび、建設工事のあり方にも新しい取り組みが必要になっております。

つきましては、令和7年度予算編成及び国土強靱化中期計画の策定にあたって次の事項に特段のご高配を賜りますようお願い申し上げます。

### 要望事項

- 耐震化、災害対応を支えるサプライチェーンの強靱化支援
  - 製造事業者の上下水道製品の安定供給体制への支援（工事発注量の確保）
  - 長期的な工事発注計画の提示等による地元工事事業者（担い手）の安定的確保の支援
  - 地域資機材備蓄体制の確保（地方整備局、都道府県の役割強化）
- 工事発注の平準化への支援
  - 適切な工期設定、工事の平準化の推進
  - ゼロ債務負担行為の活用による工事発注の推進（新年度早期の工事着工対応）
  - 複数年契約方式の推進
  - DB発注活用の推進
- 働き方改革関連法施行による人件費・物価の高騰対策に関する支援
  - 適切な人件費、製品価格、物流費等の適切な積算価格への反映
  - 耐震化等工事発注量（施工範囲）を減らさないための財政支援
  - 上工下水道分野のDXや新技術活用による業務効率化に対する財政支援
- 官民連携の推進に向けた支援
  - 特に、管路施設の維持管理業務委託では、維持管理及び更新計画等を業務範囲とするウォーターPPPへの発注の支援
  - 広域での業務発注のための共同発注やDX活用への支援

## 一般社団法人 日本水道工業団体連合会

- 会 長 北 尾 裕 一 (株)クボタ 代表取締役社長)
- 副 会 長 村 上 雅 亮 (株)N J S 代表取締役社長)
- 副 会 長 串 田 守 可 (株)栗本鐵工所 会長)
- 副 会 長 関 口 真 澄 ( J F E エンジニアリング(株)  
代表取締役副社長 環境本部長)
- 副 会 長 古 川 徹 (水道機工(株) 代表取締役社長)
- 副 会 長 中 川 哲 志 (水 i n g (株) 代表取締役会長)
- 副 会 長 鈴 木 仁 (大成機工(株) 特別顧問)
- 副 会 長 鷹 取 啓 太 (月島 J F E アクアソリューション(株)  
代表取締役社長)
- 副 会 長 石 井 敦 (株)日立製作所  
水・環境ビジネスユニット水事業部事業部長)
- 副 会 長 宮 川 多 正 (前澤工業(株) 代表取締役社長)
- 副 会 長 山 口 賢 二 (メタウォーター(株) 代表取締役社長)
- 専務理事 森 岡 泰 裕